

環境農林水産常任委員会資料

令和5年6月21日

環境森林部

目次

	ページ
1 予算議案	
○議案第1号 令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）	
・令和5年度環境森林部歳出予算（課別）	3
・令和5年度環境森林部の重点推進事業	4
・令和5年度6月補正歳出予算説明資料（6月補正予算に係る事業）	10
2 報告事項	
・令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書	38
・令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書	41
3 その他報告事項	
・令和4年度大気、水質等の測定結果について	44
・令和5年度海水浴場水質調査結果について	49
・次期指定管理候補者の選定について	50

1 予算議案

【議案第1号】令和5年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）

令和5年度環境森林部歳出予算（課別）

（単位：千円）

会計名	課名	令和5年度			令和4年度		
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	当初予算額	最終予算額	
一般会計	環境森林課	2,675,868	397,111	3,072,979	2,393,709	2,573,625	
	環境管理課	353,148	0	353,148	363,745	322,974	
	循環社会推進課	538,015	0	538,015	511,519	502,928	
	自然環境課	3,623,148	117,958	3,741,106	3,798,703	6,818,350	
	森林経営課	10,100,330	10,000	10,110,330	8,785,992	10,275,369	
	山村・木材振興課	3,263,626	19,000	3,282,626	4,077,716	3,814,741	
	小計	20,554,135	544,069	21,098,204	19,931,384	24,307,987	
特別会計	山林基本財産	森林経営課	125,317	0	125,317	140,345	124,062
	拡大造林事業	森林経営課	208,832	0	208,832	214,698	121,932
	林業改善資金	山村・木材振興課	901,832	0	901,832	902,868	907,145
	小計		1,235,981	0	1,235,981	1,257,911	1,153,139
環境森林部 合計			21,790,116	544,069	22,334,185	21,189,295	25,461,126

1 予算議案（令和5年度環境森林部の重点推進事業 アクションプラン1）

宮崎県総合計画アクションプランぶら下がり整理表（令和5年度）

宮崎県総合計画アクションプランの項目	事業名	R5予算額 (千円)	担当課	備考
【プログラム】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり				
【政策】希望ある未来への挑戦				
100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進	新 ひなたゼロカーボン推進事業	254,000	環境森林課	
	新ゼロカーボン・ドライブ推進事業	16,500	環境森林課	
	新 県有施設太陽光発電設備等設置事業	15,500	環境森林課	
	新 省エネ家電導入支援事業	150,000	環境森林課	
	新 県内事業者省エネ設備導入支援事業	105,111	環境森林課	
	新 蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業	110,000	環境森林課	
【政策】命や暮らしを守る災害に強い県づくり				
土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進	山地治山事業	2,192,774	自然環境課	
	保安林整備事業	340,199	自然環境課	
県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援	緊急治山事業	147,946	自然環境課	
	県単治山事業	74,582	自然環境課	
	県単補助治山事業	104,331	自然環境課	
	荒廃溪流等流木流出防止対策事業	30,000	自然環境課	
	新 ドローン飛行許可証取得事業	4,458	自然環境課	
【プログラム】社会減ゼロへの挑戦				
【政策】みやざき回帰・県外からの移住の促進				
豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進	国立公園整備事業	76,000	自然環境課	
	国立公園整備支援事業	91,127	自然環境課	
	国定公園整備事業	13,362	自然環境課	
	国定公園整備支援事業	4,500	自然環境課	
	新 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業	13,500	自然環境課	

※ 新〇〇〇事業 … R5年度当初新規事業
 ◎〇〇〇事業 … R5年度当初改善事業
 新〇〇〇事業 … R5年度6月補正事業

1 予算議案（令和5年度環境森林部の重点推進事業 アクションプラン2）

【政策】安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

新たな技術や手法の導入促進や地域の資源・特性を生かした産業の振興	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	41,515	山村・木材振興課	
日本型直接支払制度の活用や鳥獣被害対策等を通じた農地保全による多面的機能の発揮	有害鳥獣捕獲促進総合対策事業	24,427	自然環境課	
	シカ捕獲等特別対策事業	27,535	自然環境課	
	鳥獣保護区等周辺地域野生鳥獣管理対策事業	11,611	自然環境課	
省エネ設備の導入促進や電動車（EV、FCV等）の普及啓発等による省エネルギーの推進	㊦2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	8,754	環境森林課	
	㊦環境情報発信強化事業	18,134	環境森林課	
	環境保全普及啓発推進事業	22,532	環境森林課	
	【再掲】新ひなたゼロカーボン推進事業	254,000	環境森林課	
	【再掲】新ゼロカーボン・ドライブ推進事業	16,500	環境森林課	
	【再掲】新県有施設太陽光発電設備等設置事業	15,500	環境森林課	
	【再掲】新省エネ家電導入支援事業	150,000	環境森林課	
	【再掲】新県内事業者省エネ設備導入支援事業	105,111	環境森林課	
	【再掲】新蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業	110,000	環境森林課	
	新脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業	15,515	環境森林課	
リサイクルなど4Rの取組による省資源の推進	㊦脱炭素化対策普及促進事業	2,797	環境森林課	
	【再掲】㊦2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	8,754	環境森林課	
	【再掲】㊦環境情報発信強化事業	18,134	環境森林課	
	【再掲】環境保全普及啓発推進事業	22,532	環境森林課	
	循環型社会推進総合対策事業 (01 意識啓発事業)	12,619	循環社会推進課	
	循環型社会推進総合対策事業 (04 産業廃棄物再資源化推進事業)	49,397	循環社会推進課	

※ 新〇〇〇事業 … R5年度当初新規事業
 ㊦〇〇〇事業 … R5年度当初改善事業
 新〇〇〇事業 … R5年度6月補正事業

1 予算議案（令和5年度環境森林部の重点推進事業 アクションプラン3）

県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大	【再掲】◎2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業	8,754	環境森林課	
	【再掲】◎環境情報発信強化事業	18,134	環境森林課	
	【再掲】環境保全普及啓発推進事業	22,532	環境森林課	
	【再掲】新ひなたゼロカーボン推進事業	254,000	環境森林課	
	【再掲】新ゼロカーボン・ドライブ推進事業	16,500	環境森林課	
	【再掲】新県有施設太陽光発電設備等設置事業	15,500	環境森林課	
	【再掲】新省工家電導入支援事業	150,000	環境森林課	
	【再掲】新県内事業者省工設備導入支援事業	105,111	環境森林課	
	【再掲】新蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業	110,000	環境森林課	
再造林対策の強化や新たな木材需要の創出等による資源循環型林業の推進	森林整備事業	2,182,832	森林経営課	
	水を貯え、災害に強い森林づくり事業	161,354	森林経営課	
	新素材生産事業体による再造林推進モデル事業	11,680	森林経営課	
	伐採と造林の連携による再造林推進事業	35,000	森林経営課	
	森林整備労務軽減対策事業	8,000	森林経営課	
	「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業	72,228	森林経営課	
	成長に優れたコンテナ苗供給体制整備事業	21,520	森林経営課	
	地方創生道整備推進交付金事業	1,755,545	森林経営課	
	森林環境保全整備事業	313,080	森林経営課	
	山のみち地域づくり交付金事業	152,250	森林経営課	
	林道点検診断・保全整備事業	39,405	森林経営課	
	県単林道事業	138,681	森林経営課	
	持続的林業推進路網整備事業	66,000	森林経営課	
	◎適切な森林経営促進事業	3,993	森林経営課	
	木材産業等高度化推進資金	915,000	山村・木材振興課	
	木材産業振興対策資金	1,015,875	山村・木材振興課	
	◎ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	27,500	山村・木材振興課	R5当初:14,500
	新造林担い手インターンシップモデル事業	10,200	山村・木材振興課	
	◎ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業	3,256	山村・木材振興課	
	都市との連携による「みやざき材」利活用推進事業	5,305	山村・木材振興課	
	みやざきWOOD・LOVE推進事業	15,308	山村・木材振興課	
	みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	9,650	山村・木材振興課	
	みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	8,988	山村・木材振興課	

※ 新○○○事業 …… R5年度当初新規事業
 ◎○○○事業 …… R5年度当初改善事業
 ○○○○事業 …… R5年度6月補正事業

1 予算議案（令和5年度環境森林部の重点推進事業 アクションプラン4）

農林水産資源の循環利用など地域における循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進	林業・木材産業構造改革事業（木材産業構造改革事業）	252,336	山村・木材振興課	
	流木抑制等バイオマス活用促進事業	26,850	山村・木材振興課	
【プログラム】 力強い産業の創出・地域経済の活性化				
【政策】 稼げる農林水産業への成長促進				
農林水産業における就業相談や就業体験の実施による新規就業者の確保	新規参入者確保相談・指導事業	6,283	山村・木材振興課	
	林業担い手確保対策事業	9,923	山村・木材振興課	
	【再掲】 ㊟ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	27,500	山村・木材振興課	R5当初:14,500
	【再掲】 新造林担い手インターンシップモデル事業	10,200	山村・木材振興課	
	㊟特用林産業新規就業者ワーキング支援事業	17,250	山村・木材振興課	
研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成	「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	108,633	森林経営課	
	新林業DX人材育成プログラム作成モデル事業	10,034	森林経営課	
	【再掲】 みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	8,988	山村・木材振興課	
	森林の仕事就業定着促進事業	22,360	山村・木材振興課	
ICT等による森林資源情報の高度化やドローン等による生産性向上などのスマート林業の促進	新森林クラウドシステム強化事業	15,000	森林経営課	
	ICTを活用した森林情報デジタル化推進事業	16,196	森林経営課	
	【再掲】 新林業DX人材育成プログラム作成モデル事業	10,034	森林経営課	
	【再掲】 森林整備労務軽減対策事業	8,000	森林経営課	
	新たな森林調査システム検証事業	15,500	森林経営課	
	新林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業	10,000	森林経営課	
	【再掲】 ㊟ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	27,500	山村・木材振興課	R5当初:14,500
	林業・木材産業改善資金	901,832	山村・木材振興課	
伐採から製材までの原木情報・流通ネットワークの構築	【再掲】 地方創生道整備推進交付金事業	1,755,545	森林経営課	
	【再掲】 森林環境保全整備事業	313,080	森林経営課	
	【再掲】 山のみち地域づくり交付金事業	152,250	森林経営課	
	【再掲】 林道点検診断・保全整備事業	39,405	森林経営課	
	【再掲】 県単林道事業	138,681	森林経営課	
	【再掲】 持続的的林業推進路網整備事業	66,000	森林経営課	
	新原木流通情報デジタル化推進モデル事業	6,000	山村・木材振興課	

※ 新○○○事業 … R5年度当初新規事業
 ㊟○○○事業 … R5年度当初改善事業
 新○○○事業 … R5年度6月補正事業

1 予算議案（令和5年度環境森林部の重点推進事業 アクションプラン5）

社会構造の変革に対応した販売力の強化と産地とマーケットをつなぐ物流の効率化	ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業	1,846	山村・木材振興課	
	ひなたの特用林産物輸出拡大等支援事業	3,400	山村・木材振興課	
建築物等の木造化・木質化による木材需要の開拓や高度な木材加工技術を生かした製品の輸出拡大	【再掲】林業・木材産業構造改革事業（木材産業構造改革事業）	252,336	山村・木材振興課	
	【再掲】木材産業等高度化推進資金	915,000	山村・木材振興課	
	【再掲】木材産業振興対策資金	1,015,875	山村・木材振興課	
	木材利用技術センター運営事業費	84,963	山村・木材振興課	
	【再掲】◎ゼロカーボン社会に貢献する「みやざき材の家」普及促進事業	3,256	山村・木材振興課	
	【再掲】都市との連携による「みやざき材」利活用推進事業	5,305	山村・木材振興課	
	【再掲】みやざきWOOD・LOVE推進事業	15,308	山村・木材振興課	
	【再掲】みやざき材販路拡大・競争力強化支援事業	9,650	山村・木材振興課	
	【再掲】みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業	8,988	山村・木材振興課	
	みやざき材輸出拡大促進事業	17,280	山村・木材振興課	
災害に強く安全な生産基盤の確立と農林水産業セーフティネットの強化	【再掲】地方創生道整備推進交付金事業	1,755,545	森林経営課	
	【再掲】森林環境保全整備事業	313,080	森林経営課	
	【再掲】山のみち地域づくり交付金事業	152,250	森林経営課	
	【再掲】林道点検診断・保全整備事業	39,405	森林経営課	
	【再掲】県単林道事業	138,681	森林経営課	
	【再掲】持続的的林業推進路網整備事業	66,000	森林経営課	
	林道災害復旧事業	3,751,652	森林経営課	
	県単林道災害復旧事業	112,660	森林経営課	

※ 新○○○事業 …… R5年度当初新規事業
 ◎○○○事業 …… R5年度当初改善事業
 新○○○事業 …… R5年度6月補正事業

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	397,111	377,111	12,600	7,400	2,675,868	3,072,979	2,393,709	2,573,625
(款) 衛生費	397,111	377,111	12,600	7,400	651,456	1,048,567	339,818	553,910
(項) 環境衛生費	397,111	377,111	12,600	7,400	651,456	1,048,567	339,818	553,910
(目) 環境保全費	397,111	377,111	12,600	7,400	353,062	750,173	49,108	263,370
(事項) 地球温暖化防止対策費	397,111	377,111	12,600	7,400	310,322	707,433	14,763	229,727
		繰入金	9,000					
		県債	3,600					

(説明) 地球温暖化を防止するための対策に要する経費

①	1	ゼロカーボン・ドライブ推進事業	16,500	(国定額, 県単)
①	2	県有施設太陽光発電設備等設置事業	15,500	(国定額, 県単)
①	3	省エネ家電導入支援事業	150,000	(国定額)
①	4	県内事業者省エネ設備導入支援事業	105,111	(国定額)
①	5	蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業	110,000	(国定額)

新 ゼロカーボン・ドライブ推進事業

環境森林課 16,500千円

【財源：国庫、環境保全基金、一般財源】

事業の目的

県公用車として電気自動車（EV）を導入し、普及啓発を図るとともに、充電用の太陽光発電設備を設置することにより、再エネ由来電力の利用拡大を図る。

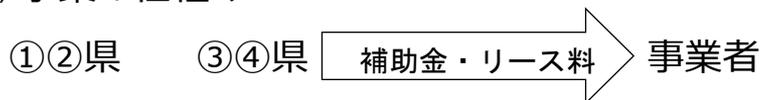
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 電気自動車の導入
県公用車としてEVを2台導入し、PRに利用
- ② 充電スタンド設備整備
県庁7号館前を駐車場として整備し、充電スタンド等を設置
- ③ EV充電用太陽光発電設備設置
7号館屋上にリース方式による太陽光発電設備の設置に要する経費を補助
- ④ リース料
7号館屋上に設置する太陽光パネルのリース費用



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減 4 t-CO₂/年
燃料費削減 300 千円/年

事業の期間

令和5年度

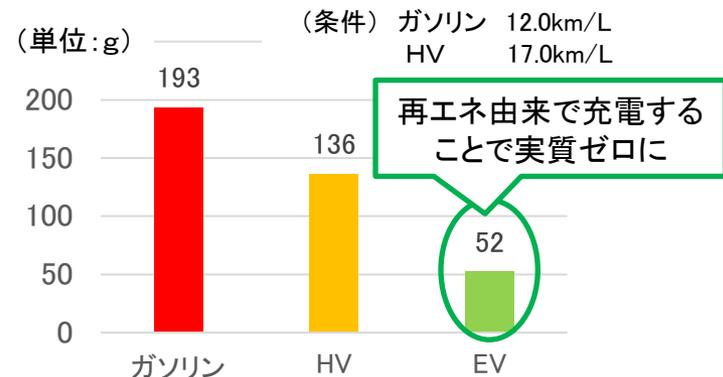
【別紙】

新 ゼロカーボン・ドライブ推進事業

現状と課題

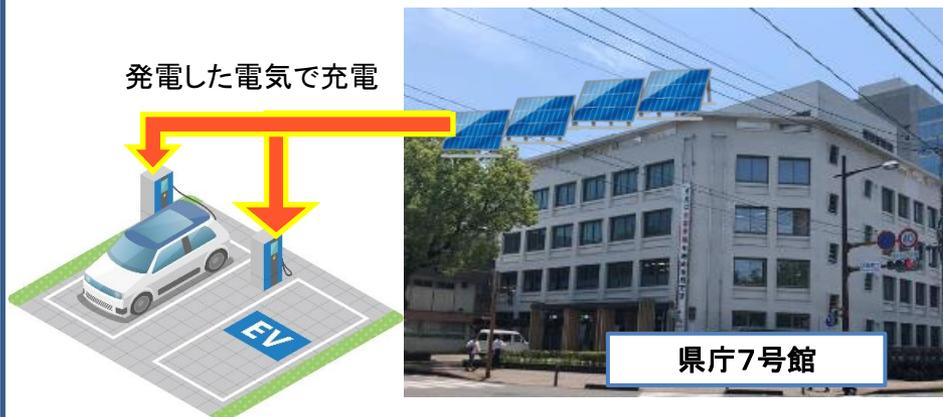
- ・第四次宮崎県環境基本計画において、2030年までに県公用車のうち対象車両（※）はすべて電動車化（EV、PHEV、燃料電池自動車）する目標を設定
※対象車両：特殊車両や貨物車両等を除く乗用車
- ・電力会社の電力は発電時にCO₂を排出しており、充電の方法によってはEVも走行時の排出量がゼロにならない

1km走行当たりのCO₂排出量



事業内容及び効果

取組イメージ



【効果】

- 県公用車としてEVの導入及び充電スタンド等の環境整備
- 再エネ由来で充電することによるゼロカーボン・ドライブの実現

新 県有施設太陽光発電設備等設置事業

環境森林課 15,500千円
【財源：国庫、県債、一般財源】

事業の目的

延岡総合庁舎にリース方式で太陽光発電設備を設置し、再エネ由来電力の活用を図るとともに、県有施設における脱炭素化を推進するため、木材利用技術センターへのLED照明の導入に向けた設計を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

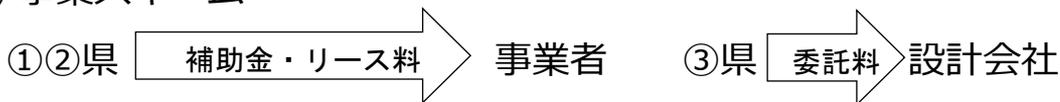
〔延岡総合庁舎〕

- ① 太陽光発電設備設置事業
リース方式による太陽光発電設備の設置に要する経費を補助
- ② リース料
太陽光パネルのリース費用

〔木材利用技術センター〕

- ③ LED照明設備改修設計事業
LED照明の設置に係る設計委託

(2) 事業スキーム



(3) 成果指標

温室効果ガス排出量削減	50 t-CO ₂ /年
燃料費削減	2,900 千円/年

事業の期間

令和5年度

現状と課題

- ・ 県庁の脱炭素の取組の推進には、LED照明への更新などの省エネ推進とともに、再エネの導入拡大が必要
- ・ 第四次宮崎県環境基本計画において、2030年度までに設置可能な県有施設の50%に太陽光パネルを設置する目標を設定
- ・ 太陽光パネルの整備には多額の初期投資が必要となるが、リース方式により費用負担の平準化が可能

事業内容及び効果

延岡総合庁舎

事業者

使用料

パネル貸付



設置容量：約50kW（想定）
発電電力：約75,000kWh/年
（電力使用料の約1/3）

木材利用技術センター

設計会社

設計委託



LED更新によるCO₂削減効果
→ ▲50%

【効果】

- 再エネの導入拡大に向けたリース方式を活用した導入モデルの構築
- 照明のLED化による県庁の脱炭素化の実現

新 省エネ家電導入支援事業

環境森林課 150,000千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的

県民の省エネ家電の導入を支援することにより、電気料金高騰の影響を受けている県民の負担を軽減するとともに、温室効果ガス排出削減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 省エネ家電導入支援

対象となる省エネ家電を購入した県民に対し、購入金額に応じてギフトカードを支給

【対象品目】統一省エネラベル

冷蔵庫：省エネ性能 ☆3以上

エアコン：省エネ性能 ☆4以上



② 事務処理を委託するための経費

(2) 事業の仕組み

① 県 → 委託 → 事務局 → ギフトカード → 県民

(3) 成果指標

省エネ家電導入台数：6,000台、電気料金削減：23,000千円/年、温室効果ガス削減：220t-CO2/年



購入金額	支給額
5万円以上10万円未満	10,000円
10万円以上15万円未満	20,000円
15万円以上	30,000円

事業の期間

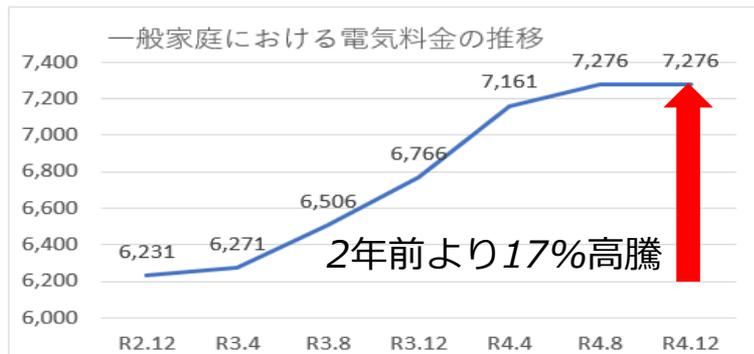
令和5年度

【別紙】

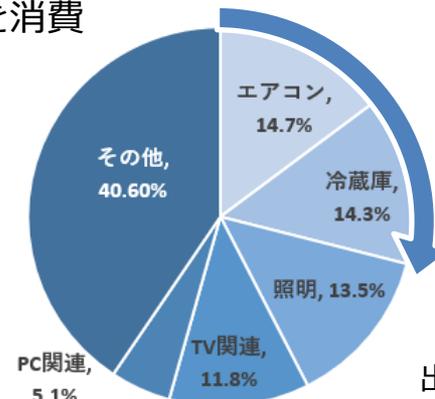
新 省エネ家電導入支援事業

現状と課題

- 九州電力管内における一般家庭のモデルケースで電気料金は2年前より1,000円程度（17%）高騰



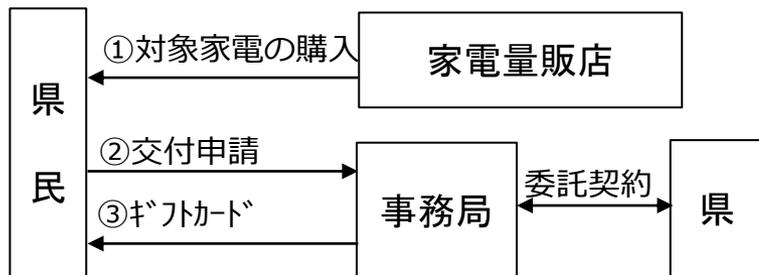
- 一般家庭においてはエアコン、冷蔵庫が多くの電力を消費



出典：環境省

事業内容及び効果

〔事業スキーム〕



〔省エネ性能の比較「2020年度版スマートライフおすすめBOOK」〕 (年間消費電力量)



【効果】

省エネ家電導入による電気使用量（電気料金）の削減

新 県内事業者省エネ設備導入支援事業

環境森林課 105,111千円
【財源：国庫(臨時交付金)】

事業の目的

県内事業者の省エネ設備の導入を支援することにより、電気料金高騰の影響を受けている県内事業者を支援するとともに、温室効果ガス排出削減を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

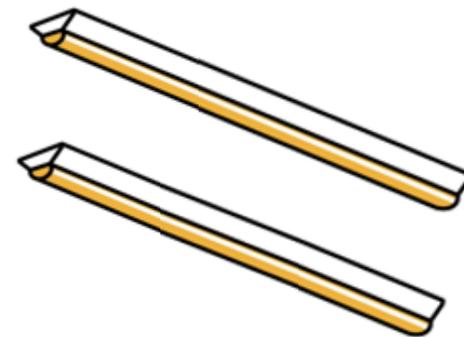
- ① 省エネ設備導入支援（補助率：1／3以内、上限額：200万円）
県内事業者が補助対象となる省エネ設備の導入に要する経費を支援

【補助対象】

空調設備、照明（LED改修）

空調

LED照明



② 事務費

(2) 事業の仕組み

① 県  県内事業者

(3) 成果指標

省エネ設備導入事業者：100社
電気料金削減：22,000千円/年
温室効果ガス削減：320t-CO2/年

事業の期間

令和5年度

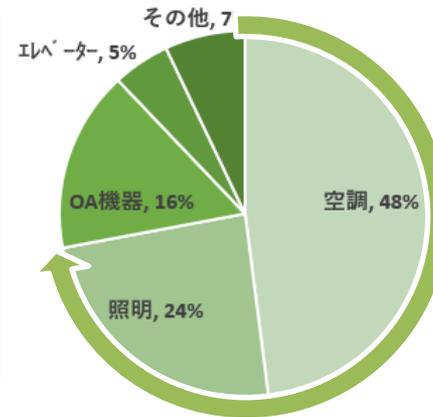
現状と課題

・近年、電気料金が高騰し、企業経営に大きな影響

【帝国データバンク調査（2023年4月）】

- 電気料金の総額は1年前より9割以上の企業で増加
- 電気料金の総額は平均で約1.4倍に増加
- 一方で、「電灯のLED化やエアコンを入れ替えた結果として使用量が減少し、電気料金の総額はほぼ変わらなかった」企業もあった。

・事業所は空調と照明が多くの電力を消費



平均的なオフィスビルにおける用途別電力消費比率

出典：資源エネルギー庁

事業内容及び効果

設備更新の効果

空調の更新



平均▲25%※

照明のLED化



平均▲50%※

※令和4年度県補助事業での報告

【効果】

空調や照明の更新はすべての事業部門において、取り組みやすく、高い省エネ効果が得られる

エネルギー価格高騰の影響を受けにくい事業経営への転換

新 蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業

環境森林課 110,000千円

【財源：国庫(臨時交付金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)】

事業の目的

蓄電池や電気自動車等の導入を支援し、再エネ由来電力の自家消費を促進することにより、購入する電力量の削減を図り、県民や県内事業者の光熱費負担を軽減する。

事業の概要

(1) 事業内容

事業区分	事業内容	補助対象者	補助率・額
①定置式蓄電池導入	蓄電池の導入に要する経費を支援	個人(※1)	5万円/kWh、上限額：50万円
		事業者(※2)	6万円/kWh、上限額：100万円
②移動式蓄電池(EV)導入	移動式蓄電池(EV)の導入に要する経費を支援	個人、事業者(※2)	定額(国庫補助額の1/3)、上限額：30万円
③V2H(※3)導入	V2Hの導入に要する経費を支援	個人、事業者(※2)	定額(国庫補助額の1/3)、上限額：15万円
④事務費	事務処理を委託する経費	-	-

※1 太陽光発電設備を設置済みの場合に限る ※2 太陽光発電設備を設置済み又は新設する場合に限る

※3 EVに蓄えられた電力を家庭用に有効活用する機器

(2) 事業の仕組み ①～③ 県  事務局  県民、県内事業者

(3) 成果指標 蓄電池・EVの導入件数 250件(5,600kWh)



事業の期間

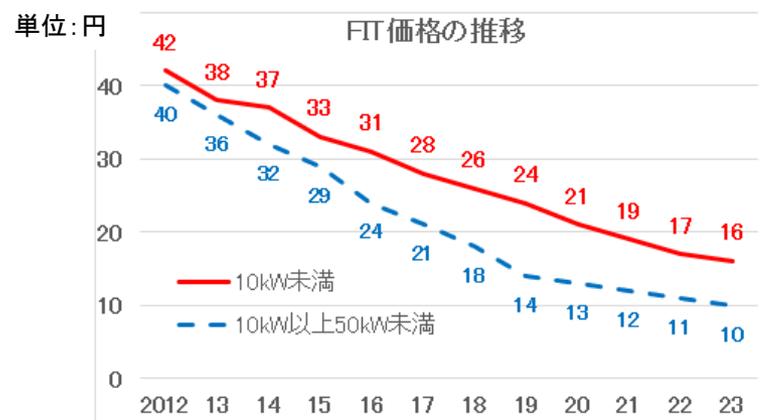
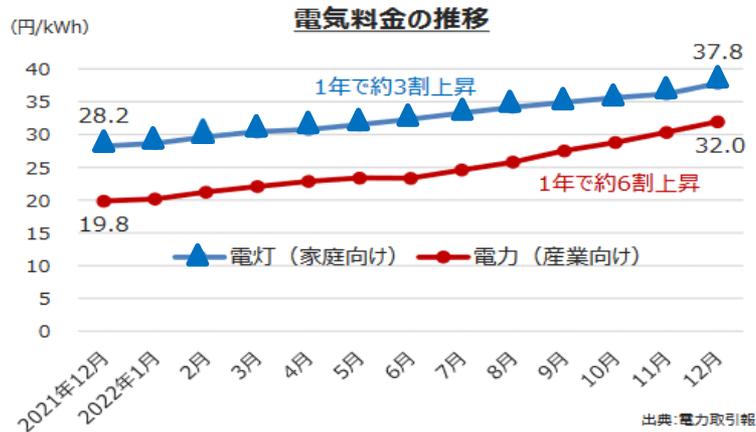
令和5年度

V2H イメージ

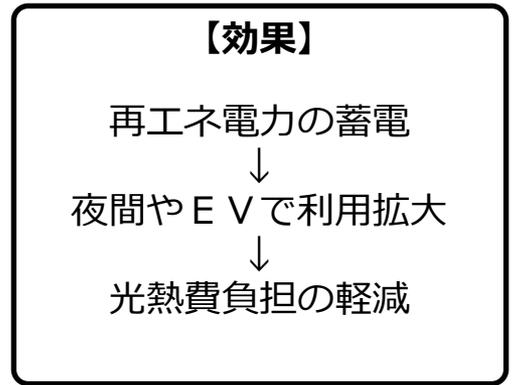
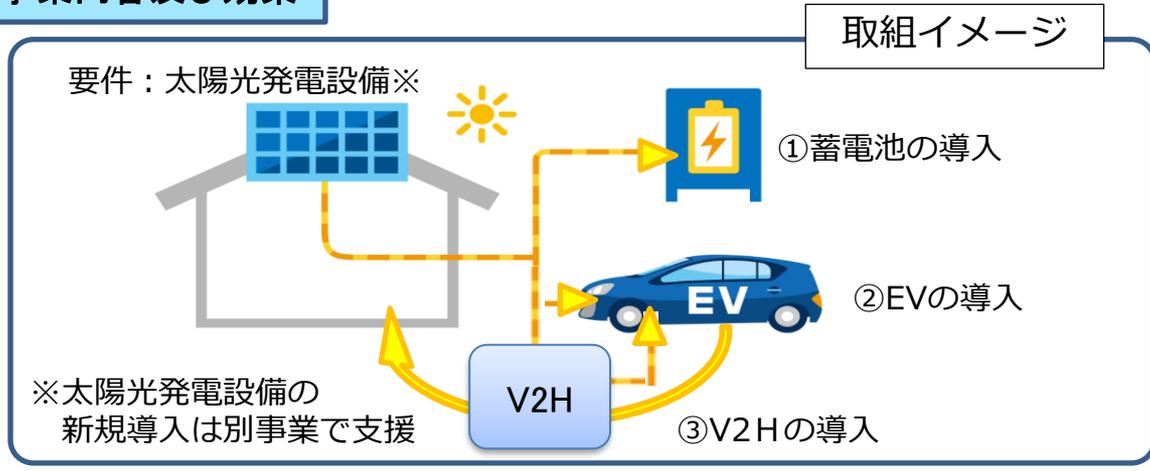
【別紙】**新**蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業

現状と課題

・電気料金の高騰により、太陽光パネルで発電した電気を売電せず、自家消費するメリットが拡大



事業内容及び効果



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	117,958	0	113,500	4,458	3,623,148	3,741,106	3,798,703	6,818,350
(款) 農林水産業費	104,458	0	100,000	4,458	3,090,940	3,195,398	3,178,508	5,872,467
(項) 林業費	104,458	0	100,000	4,458	3,090,940	3,195,398	3,178,508	5,872,467
(目) 治山費	104,458	0	100,000	4,458	2,831,323	2,935,781	2,923,603	5,630,742
(事項) 県単治山事業費	10,000	0	10,000	0	64,582	74,582	74,582	155,082
		県債	10,000					
(説明) 県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持管理等に要する経費								
1 臨時県単治山事業 10,000								
(事項) 県単補助治山事業費	90,000	0	90,000	0	14,331	104,331	104,331	104,331
		県債	90,000					
(説明) 市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等の補助に要する経費								
1 県単集落防災事業 50,000								
2 自然災害防止治山事業 10,000								
3 暮らしを守る山村集落環境整備事業 30,000								
(事項) ドローン飛行許可証取得費	4,458	0	0	4,458	0	4,458	0	0
(説明) ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費								
④ 1 ドローン飛行許可証取得事業 4,458								
(款) 土木費	13,500	0	13,500	0	219,082	232,582	306,726	426,281
(項) 都市計画費	13,500	0	13,500	0	219,082	232,582	306,726	426,281

(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(目) 公園費	13,500	0	13,500	0	219,082	232,582	306,726	426,281
(事項) 自然公園事業費	13,500	0	13,500	0	19,709	33,209	107,353	105,908
		繰入金	13,500					

(説明) 自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費

 1 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業

13,500

新ドローン飛行許可証取得事業

自然環境課 4,458千円
【財源:一般財源】

事業の目的

ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施することにより、災害の早期復旧を図り、県民の安全安心を確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① ドローン操縦者技能証明（二等）の取得
講習受講料、国家資格（二等）学科試験、
実地試験（限定解除含む）、身体検査及び技能証明書発行手数料
- ② 機体購入費
各出先へ配備するドローン導入費用

(2) 事業の仕組み

- ①②県

(3) 成果指標

有資格者 現状 0人 → 令和7年度末 24人



【山腹から発生した山地災害】



【アクセス道の被害状況】

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】

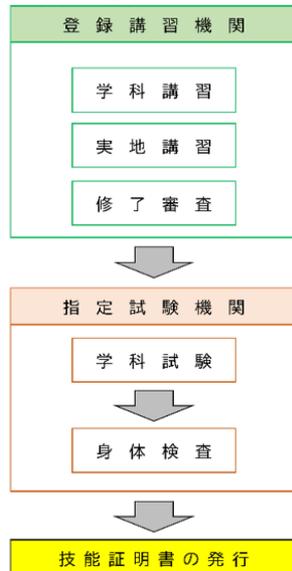
① ドローン飛行許可証取得事業

現状と課題

- 山地災害は主に奥地で発生するため調査に労力と時間を要しており、ドローンを活用しなければ被災状況の迅速な全容把握等が困難な状況である。
- 災害発生現場までのアクセス道が崩壊しているなど現地条件も非常に厳しく、調査職員の安全確保を図る必要がある。
- ドローン等の飛行に関する操縦のライセンス制度が開始され、機体の目視外飛行等には資格が必要となり、業務に支障が生じている。
- 山間部でのドローンの操作は高度な技術が求められるが、飛行に必要な知識や技術を有す人材や機材が不足している。

事業内容及び効果

ドローン操縦者技能証明取得までの流れ



【事業内容】

【3カ年】

資格取得者 24名

+

ドローン配備
支庁・各農林振興局 10台

【事業効果】

県職員が適正に活用できるようになることで、業務の効率化や災害発生時の県職員の安全性向上が期待されるとともに、災害の早期復旧が図られる。

新 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業

自然環境課 13,500千円
【財源:宮崎再生基金】

事業の目的

市町村による国定公園・県立自然公園への誘客等を促進する取組を支援し、本県の豊かな自然環境を活かした観光振興・地域活性化を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

受入環境整備支援（補助率4.5/10以内）
国定公園又は県立自然公園内の受入環境整備に要する経費を支援
（ワーケーション環境、トイレ等施設整備、駐車場整備 等）

(2) 事業の仕組み

県  市町村

(3) 成果指標

国定公園・県立自然公園利用者数
現状（令和3年）4,212千人 → 令和7年 8,273千人



祖母傾国定公園



日豊海岸国定公園



九州中央山地
国定公園



日南海岸国定公園

事業の期間

令和5年度

【別紙】 **新** 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業

現状と課題

- ・ コロナ禍による国定公園、県立自然公園の利用者数が大幅に減少している。
自然公園利用者数（国立を除く）（R1:8,273千人 → R3:4,212千人）
- ・ アフターコロナのレジャーとして自然志向が高まっているが、国定公園、
県立自然公園内施設の老朽化やニーズの不一致が問題となっている。
- ・ 自然公園への誘客等に係る環境省の交付金等は、国立・国定公園が対象と
なるが、充分とは言えず、また、県立自然公園は対象外である。



老朽化したトイレ

事業内容及び効果

【事業内容】

- ・ アフターコロナの時代を迎え、自然環境を活かした誘客促進や受入環境整備を図る市町村を支援



コテージの改修



トイレの建て替え



【効果】

- ・ 老朽化した施設の改修等を行うことで、利用者の満足度が高まり、公園利用者増が期待できる



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度				令和4年度			
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	10,000	0	0	10,000	10,100,330	10,110,330	8,785,992	10,275,369
(款) 農林水産業費	10,000	0	0	10,000	6,236,018	6,246,018	6,218,680	7,708,057
(項) 林業費	10,000	0	0	10,000	6,236,018	6,246,018	6,218,680	7,708,057
(目) 林業振興指導費	10,000	0	0	10,000	446,110	456,110	441,952	528,562
(事項) みやざきスマート林業推進 費	10,000	0	0	10,000	15,500	25,500	15,500	29,649

(説明) スマート林業の推進及び人材育成に要する経費

① 1 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業 10,000

新 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業

森林経営課 10,000千円
【財源：一般財源】

事業の目的

ドローン操縦者育成に係る経費を支援し、再造林に必要な調査やコンテナ苗等の運搬へのドローンの活用を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

ドローン操縦者技能証明（二等）の取得に必要な講習料や受験費用を支援
(補助率 1 / 2 以内、上限額20万円/人)

(2) 事業の仕組み

県  再造林に取り組む林業事業者

(3) 成果指標

新規取得者 150人 (50人×3か年度)

航空法改正に伴う飛行ルールの見直し

飛行の態様	現行法の取扱い	改正後	
		飛行可否	操縦ライセンス
「第三者上空」	飛行不可	新たに飛行可能 (飛行毎の許可・承認)	一等 無人航空機 操縦技能証明
「第三者上空」以外で 以下に該当する飛行 ・高度150m以上 ・目視外飛行 等	飛行ごとの 許可・承認	飛行ごとに必要であった承認等の 手続きの一部が不要又は省略 ※林業でも一部該当 (高度150m以上、総重量25kg以上、 目視外など)	二等 無人航空機 操縦技能証明
これら以外の飛行	手続き不要	手続き不要 (林業のほとんどが該当)	不要



ドローンによる苗木運搬

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】**新** 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業

現状と課題

【現状】

- ・ 県では、林業の労働力不足など様々な課題に対応するため、令和4年3月に「みやざきスマート林業推進指針」を策定し、省力化・軽労化技術の普及や人材育成を進めている。
- ・ 令和4年12月からドローン等の飛行に関する操縦ライセンス制度（国家資格）が開始され、これまで飛行ごとに許可・承認を受けなければならなかった、高度150m以上等の特定飛行を行う場合について、資格取得者は国からの承認等の手続きの一部を省略できるなどの措置が講じられることとなった。
- ・ スマート林業に取り組む林業事業者からのドローン操縦技能証明取得支援に対する要望が多い。

【課題】

- ・ 再造林を推進していくためには、ドローンを活用した森林調査や苗木の運搬等の省力化・軽労化技術の普及が不可欠であり、そのためにはドローン操縦技能証明の取得を促進していく必要がある。

事業内容及び効果

【事業内容】

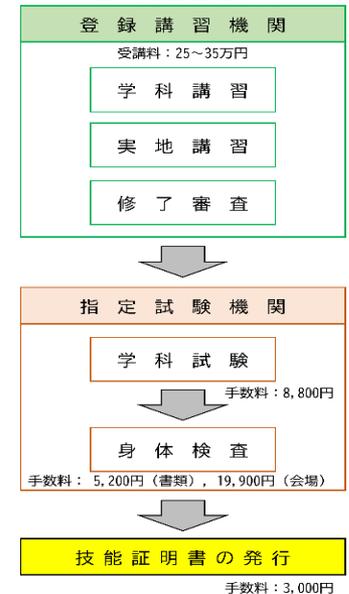
再造林に取り組む林業事業者に対してドローン操縦者技能証明（二等）を取得するために必要な講習料（登録講習機関での受講）や受験費用（学科試験・身体検査にかかる費用）を支援

【効果】

50人／年のドローン操縦者の育成、ドローンの活用推進

再造林の推進、省力化・軽労化技術の普及促進

ドローン操縦者技能証明取得までの流れ



(単位：千円)

会計、科目、事項	令和5年度					令和4年度		
	補正額	財源内訳			補正前の額	補正後の額	当初予算額	最終予算額
		国庫支出金	その他特定	一般財源				
(会計) 一般会計	19,000	3,000	13,000	3,000	3,263,626	3,282,626	4,077,716	3,814,741
(款) 農林水産業費	19,000	3,000	13,000	3,000	3,263,626	3,282,626	4,077,716	3,814,741
(項) 林業費	19,000	3,000	13,000	3,000	3,263,626	3,282,626	4,077,716	3,814,741
(目) 林業振興指導費	19,000	3,000	13,000	3,000	3,263,626	3,282,626	4,077,716	3,814,741
(事項) 木材産業振興対策費	6,000	3,000	0	3,000	2,427,042	2,433,042	2,437,335	2,410,565
(説明) 素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費								
⑧ 1 原木流通情報デジタル化推進モデル事業 6,000 (国1/2 県1/2)								
(事項) 林業担い手総合対策基金事業費	13,000	0	13,000	0	72,762	85,762	175,391	150,038
		繰入金	13,000					
(説明) 林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費								
⑧ 1 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 13,000								

新 原木流通情報デジタル化推進モデル事業

山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室 6,000千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

山元土場から原木市場等までの原木流通情報のデジタル化及びネットワーク構築を支援することにより、持続的な森林経営と原木の安定供給体制の強化及び原木市場等における業務の効率化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

原木流通情報デジタル化推進モデル事業（補助率 1 / 2 以内）

二次元コードを活用した山元土場から原木市場までの原木流通情報のデジタル化、一元管理並びに、当該データを素材生産事業者・原木市場・市町村で共有できるネットワーク構築を支援

(2) 事業の仕組み

県  宮崎県森林組合連合会

(3) 成果指標

デジタル化に取り組む原木市場の数 現状（令和4年度）0市場 → 令和7年度 8市場

事業の期間

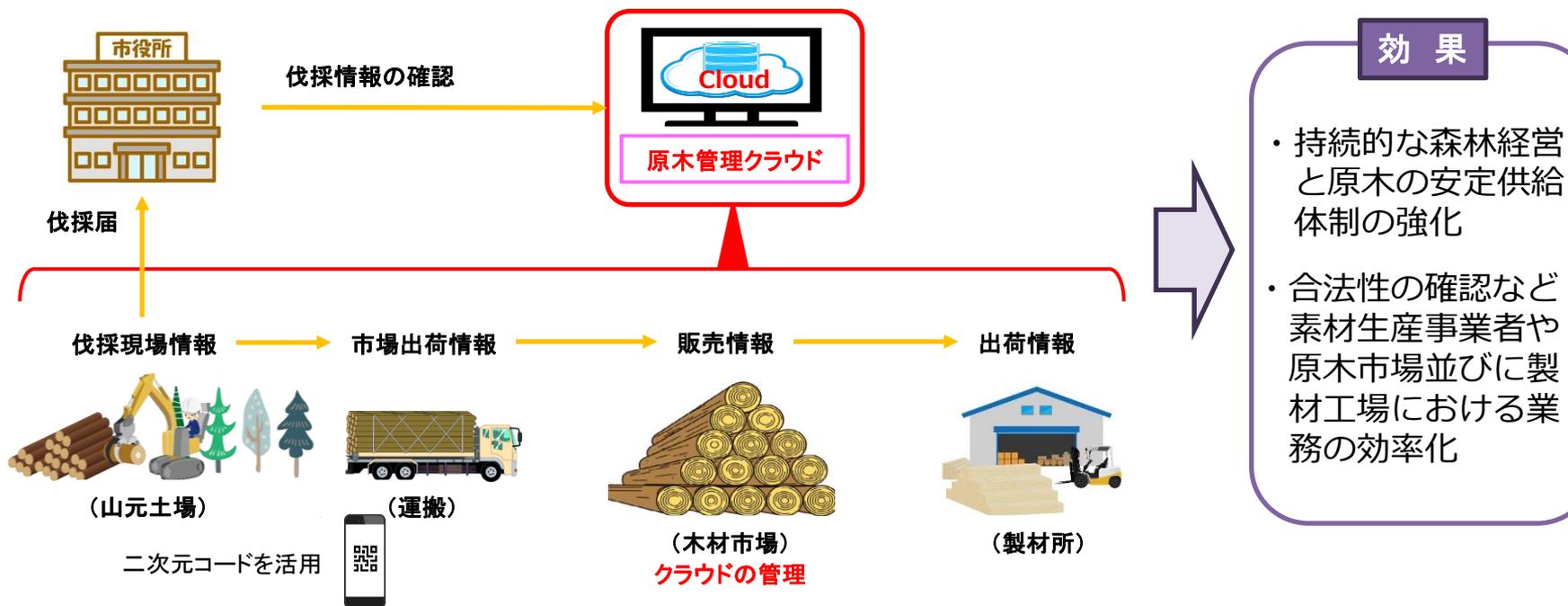
令和5年度～令和7年度

【別紙】**新** 原木流通情報デジタル化推進モデル事業

現状と課題

- ・ 原木市場では、原木取扱量が増加（125万m³ [H25～R2平均] →149万m³ [R3]）し、それに伴う経理事務など業務量も増加していることから、情報のデジタル化等による業務の合理化・効率化が必要
- ・ 素材生産業の現場でも、素材生産（伐採）情報と市売り情報が連携していないため、デジタル化による情報の連携が必要
- ・ 伐採の終了確認を行う市町村では、素材生産業者からの報告を受けて確認を行っているが効率的で正確な情報が必要

事業内容及び効果



2 報告事項

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書（環境森林部）①

主管課	事業名	繰越額(円)	完成予定年月日	繰越理由
自然環境課	荒廃溪流流木等対策事業	24,776,000	令和5年6月30日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	山地治山事業	2,159,939,000	令和6年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	緊急治山事業	2,207,281,000	令和6年3月25日	国の予算内示の関係等により、工期が不足することによるもの。
	保安林整備事業	22,175,000	令和5年5月31日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	県単治山事業	83,327,000	令和6年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	県単補助治山事業	38,800,000	令和6年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	盛土防災総合推進事業	45,782,010	令和6年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	施設整備事業	68,372,000	令和5年12月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	自然公園等整備事業	177,258,000	令和6年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	治山施設災害復旧事業	371,695,000	令和6年2月12日	国の予算内示の関係等により、工期が不足することによるもの。
	小計	5,199,405,010		

2 報告事項

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書（環境森林部）②

主管課	事業名	繰越額(円)	完成予定年月日	繰越理由
森林経営課	森林計画樹立事業	44,998,000	令和5年12月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	森林整備事業	2,164,880,000	令和6年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	再造林推進事業	24,650,000	令和5年11月30日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	森林機能保全対策総合整備事業	100,000,000	令和6年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	地方創生道整備推進交付金事業	1,501,492,000	令和6年3月25日	工法の検討等に日時を要したことによるもの。
	森林環境保全整備事業	328,137,000	令和6年3月25日	国の補正予算の関係等により、工期が不足することによるもの。
	林道点検診断・保全整備事業	6,002,000	令和6年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	山のみち地域づくり交付金事業	118,173,000	令和6年3月25日	工法の検討に日時を要したことによるもの。
	県単林道事業	19,852,000	令和6年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	林道災害復旧事業	1,606,769,000	令和6年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	県単林道災害復旧事業	19,778,000	令和6年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなること等によるもの。
	小計	5,934,731,000		

2 報告事項

令和4年度宮崎県繰越明許費繰越計算書（環境森林部）③

主管課	事業名	繰越額(円)	完成予定年月日	繰越理由
山村・木材 振興課	林業経営構造対策事業	6,535,000	令和5年9月30日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	省エネ型高性能林業機械導入支援事業	59,389,000	令和6年3月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	609,971,000	令和6年3月25日	国の補正予算の関係により、工期が不足することによるもの。
	特用林産施設等被害対策緊急支援事業	11,334,000	令和5年12月25日	事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	小計	687,229,000		
合計		11,821,365,010		

2 報告事項

令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書（環境森林部）①

主管課	事業名	繰越額(円)	完成予定年月日	繰越理由
自然環境課	山地治山事業	560,838,342	令和6年3月25日	災害の発生により、資材搬入路の通行不能に伴う工事の中断が生じ、工期が不足することによるもの。
	緊急治山事業	691,527,409	令和6年3月25日	災害の発生により、資材搬入路の整備等に日時を要し、工期が不足することによるもの。
	小計	1,252,365,751		
森林経営課	地方創生道整備推進 交付金事業	222,823,498	令和6年3月25日	災害の発生により、資材搬入路の復旧に日時を要したこと等によるもの。
	森林環境保全整備事業	71,767,195	令和5年6月30日	災害の発生により、工事箇所までの林道災害復旧に日時を要したことによるもの。
	みやざきスマート 林業推進事業	7,066,000	令和6年2月29日	機械生産工場の罹災により、納品に日時を要し、事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	林道災害復旧事業	20,871,000	令和5年8月31日	工事箇所付近の災害復旧に日時を要し、事業主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	小計	322,527,693		

2 報告事項

令和4年度宮崎県事故繰越し繰越計算書（環境森林部）②

主管課	事業名	繰越額(円)	完成予定年月日	繰越理由
山村・木材 振興課	合板・製材・集成材国際競争 力強化・輸出促進対策事業	18,535,000	令和6年3月25日	火災の発生により、事業の進捗が遅れ、事業 主体において事業が繰越しとなることによるもの。
	小計	18,535,000		
合計		1,593,428,444		

3 その他報告事項

令和4年度大気、水質等の測定結果について①

環境管理課

1 目的

県民の健康を保護し、生活環境を保全するために、関係法令に基づき、大気、水質等の汚染状況の監視を行う。

2 測定結果の総括

本県の大気、水質及びダイオキシン類の測定結果は、一部の項目で環境基準※1を超えた測定局・地点があったものの、おおむね良好な状況であった。

※1 人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準



写真1 大気汚染常時監視測定局（西米良村）



写真2 河川の採水状況

3 その他報告事項

令和4年度大気、水質等の測定結果について②

環境管理課

3 大気の測定結果

(1) 大気汚染常時監視（表1）

環境基準が定められている6項目について、測定を実施した。

(2) 有害大気汚染物質モニタリング調査

環境基準が定められている4項目（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタン）について、4地点全てで例年どおり環境基準を達成した。

(3) 今後の取組

良好な大気の状態を維持するため、常時監視や発生源となる工場・事業場に対する監視指導等を継続して実施する。

また、光化学オキシダントについては、大陸からの越境汚染の影響も考えられるため、今後も国に対して国際的な取組の継続を要望していく。

表1 大気汚染常時監視の測定結果

測定項目	測定局数	測定結果
二酸化硫黄	17	2測定局で環境基準を未達成 ・ 田野測定局（宮崎市） ・ 都城自動車排出ガス測定局（都城市）
二酸化窒素	14	全測定局で環境基準を達成
光化学オキシダント	14	全測定局で環境基準を未達成
浮遊粒子状物質	15	全測定局で環境基準を達成
微小粒子状物質（PM2.5）	15	全測定局で環境基準を達成
一酸化炭素	3	全測定局で環境基準を達成

3 その他報告事項

令和4年度大気、水質等の測定結果について③

環境管理課

4 水質の測定結果

(1) 公共用水域※² (表2)

環境基準が定められている生活環境項目 (BOD※³、COD※⁴等13項目) 及び健康項目 (砒素等27項目) について測定を実施した。

※² 河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供される水域等

※³ 生物化学的酸素要求量 (水中の汚濁物質を表す指標で河川に適用。微生物が汚濁物質 (有機物等) を分解するとき消費される酸素量)

※⁴ 化学的酸素要求量 (水中の汚濁物質を表す指標で海域、湖沼に適用。酸化剤で汚濁物質 (有機物等) を化学的に酸化するとき消費される酸素量)

表2 公共用水域の主な測定結果

測定項目		測定箇所数	測定結果
生活環境項目	BOD	7.9水域 (河川)	1水域で環境基準を未達成 ・花の木川 (都城市)
	COD	1.0水域 (海域)	全水域で環境基準を達成
健康項目	砒素	8.3地点	3地点で環境基準を未達成 ・東岸寺用水取水点 (土呂久川・高千穂町) ・岩川用水取水点 (土呂久川・高千穂町) ・旧鹿狩戸橋 (岩戸川 ・高千穂町/日之影町)
	上記を除く 2.6項目		全地点で環境基準を達成

3 その他報告事項

令和4年度大気、水質等の測定結果について④

環境管理課

(2) 地下水 (表3)

環境基準が定められている項目（砒素等28項目）について、概況調査を実施した。

また、過去に環境基準を超過した井戸水について、継続監視調査を実施した。

(3) 今後の取組

良好な水環境を維持するため、公共用水域や地下水の常時監視はもとより、発生源となる工場・事業場に対する監視指導を行うとともに、浄化槽の設置や維持管理の徹底等の生活排水対策を継続して実施する。

※5 県内全域の地下水質の状況を把握するための調査
県内を5kmメッシュに区切り（全165メッシュ）、順次計画的に実施

※6 有害物質を使用している（又は過去に使用していた）事業場及びその周辺の井戸水における調査

※7 経年的なデータを収集するため継続的に行う調査

表3 地下水の測定結果

調査名		調査地点数	測定結果
概況調査	メッシュ調査 ※5	47	全地点で環境基準を達成
	有害物質使用事業場周辺調査 ※6	29	全地点で環境基準を達成
	定点調査 ※7	2	全地点で環境基準を達成
	計	78	
継続監視調査		47	11地点で環境基準を未達成 ・砒素 4地点 ・揮発性有機化合物 4地点 ・硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 3地点

3 その他報告事項

令和4年度大気、水質等の測定結果について⑤

環境管理課

5 ダイオキシン類の測定結果（表4）

表4 ダイオキシン類の測定結果

(1) 常時監視

環境基準が定められている大気、水質等について、測定を実施した。

(2) 発生源自主検査

設置者自らが実施する廃棄物焼却炉等※8の検査では、1施設の排出ガスが排出基準を超過していたため、改善を指導し、改善を確認した。

(3) 発生源立入検査

行政が実施する廃棄物焼却炉等への立入検査では、2施設の排出ガスが排出基準を超過していたため、改善を指導し、改善を確認した。

(4) 今後の取組

良好な環境を維持するため、ダイオキシン類の常時監視や主な発生源である廃棄物焼却炉等に対する監視、施設の適切な維持管理の指導等を継続して実施する。

測定項目		測定数	測定結果
常時監視	大気	5地点	全地点で環境基準を達成
	水質	16地点	
	底質	14地点	
	地下水	7地点	
	土壌	9地点	
発生源 自主検査	大気	69施設	1施設で排出ガスが排出基準を超過
	水質	7事業場	全事業場で排出基準以下
発生源 立入検査	大気	13施設	2施設で排出ガスが排出基準を超過
	水質	4事業場	全事業場で排出基準以下

※8 大気基準適用施設（廃棄物焼却炉等）と水質基準適用事業場（下水道終末処理施設及び共同排水処理施設等を設置する事業場）がある。

3 その他報告事項

令和5年度海水浴場水質調査結果について

1 目的

海水浴場の水質等の現状を把握し、その結果を公表して県民等の利用に資する。

2 調査期間

令和5年4月11日(火)から5月10日(水)まで

3 調査項目

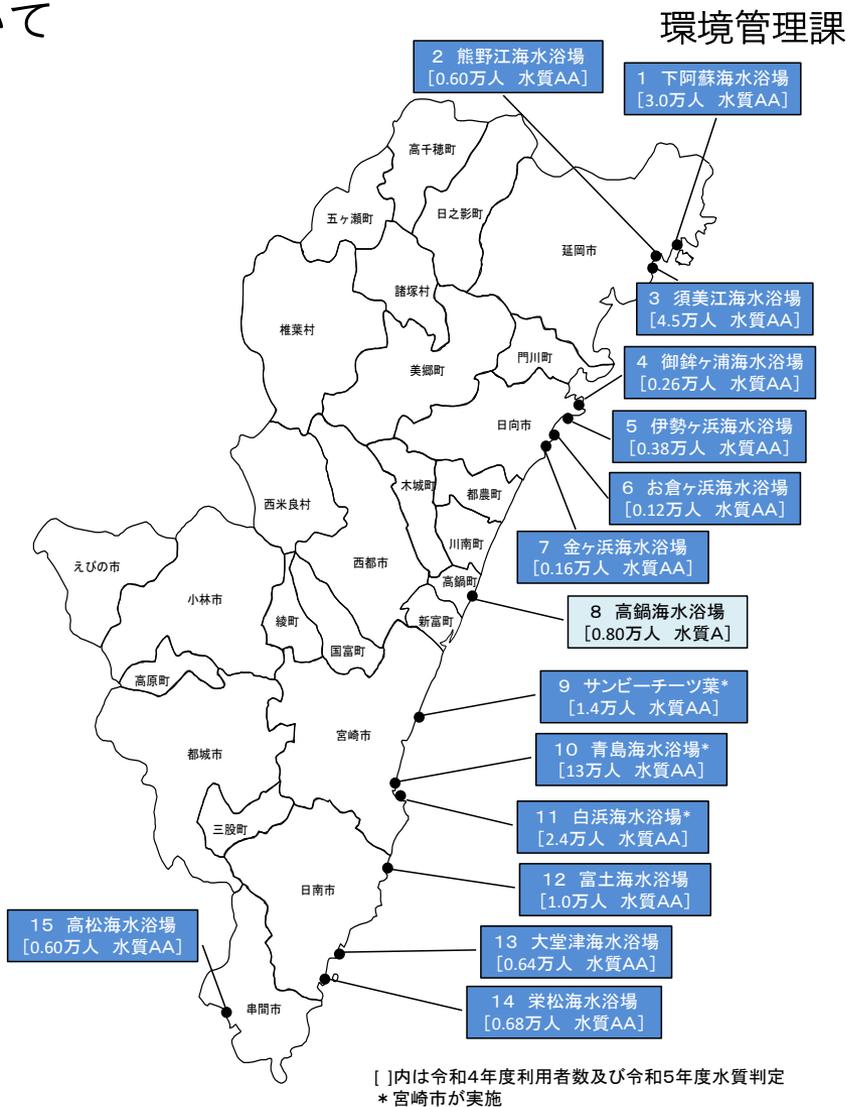
ふん便性大腸菌群数、油膜の有無、COD（化学的酸素要求量）、透明度

4 調査結果（右図）

全ての海水浴場の水質が「適」と判定され、例年どおり良好な水質であった。
（水質AA：14か所、水質A：1か所）

（参考）海水浴場水質判定基準

項目		ふん便性大腸菌群数	油膜の有無	COD	透明度
適	水質AA	不検出 (検出下限 2個/100ml)	油膜が認められない	2mg/L以下	全透 (1m以上)
	水質A	100個/100ml以下	油膜が認められない	2mg/L以下	全透 (1m以上)
可	水質B	400個/100ml以下	常時は油膜が認められない	5mg/L以下	1m未満～ 50cm以上
	水質C	1,000個/100ml以下	常時は油膜が認められない	8mg/L以下	1m未満～ 50cm以上
不適		1,000個/100mlを超えるもの	常時油膜が認められる	8mg/L超	50cm未満



3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について①

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

1 現在の管理運営状況について

(1) 施設の概要

No	施設名及び所在	設置目的	指定管理者及び期間
1	宮崎県 川南遊学の森 <川南町大字川南>	森林に関する知識・技術の修得及び森林とのふれあいの場を提供するための施設	公益社団法人 宮崎県緑化推進機構 (第5期：3年間) 令和3年4月1日～令和6年3月31日
2	宮崎県 ひなもり台 県民ふれあいの森 <小林市細野>	森林レクリエーション・保健休養及び森林・林業とのふれあいの場を提供するための施設	
3	宮崎県 諸県県有林 共に学ぶ森 <宮崎市高岡町紙屋>	森林とのふれあいの場の提供及び森林の機能及び林業の役割に関する研修を行うための施設	公益社団法人 宮崎県森林林業協会 (第6期：3年間) 令和3年4月1日～令和6年3月31日
4	宮崎県 林業技術センター (森とのふれあい施設) <美郷町西郷田代>	林業に関する知識・技術の修得及び森とのふれあいの場を提供するための施設	

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について②

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(2)施設利用状況

<主催事業（研修）>

（単位：回・人）

施設名	主催事業(研修)	R2年度	R3年度	R4年度
宮崎県川南遊学の森	実施回数	8	11	12
	参加者数	199	278	327
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	実施回数	11	12	19
	参加者数	1,022	800	1,297
宮崎県諸県県有林共に学ぶ森	実施回数	5	5	5
	参加者数	240	209	157
宮崎県林業技術センター (森とのふれあい施設)	実施回数	20	19	28
	参加者数	366	697	699

<利用者数>

（単位：人）

施設名	R2年度	R3年度	R4年度
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	73,858	66,049	74,584
うちオートキャンプ場	14,454	13,457	20,060
宮崎県林業技術センター（森とのふれあい施設）	4,849	5,626	6,172
うち森の科学館	2,072	2,202	3,143
うち研修寮	278	315	535

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について③

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(3)施設収支状況

(単位：千円)

施設名	内容	R2年度	R3年度	R4年度
宮崎県川南遊学の森	収入(a)	6,681	6,962	6,962
	支出(b)	6,716	7,217	6,962
	収支差額(a-b)	△35	△255	0
宮崎県ひなもり台 県民ふれあいの森	収入(a)	51,561	55,973	66,057
	うち指定管理料	29,313	29,500	29,500
	うち利用料金	22,009	23,817	36,221
	うちイベント参加料等	239	2,656	337
	支出(b)	51,012	55,292	68,309
	収支差額(a-b)	549	682	△2,252
宮崎県諸県県有林 共に学ぶ森	収入(a)	2,734	2,883	2,911
	うち指定管理料	2,633	2,770	2,770
	うちイベント参加料等	102	113	141
	支出(b)	2,786	2,658	3,051
	収支差額(a-b)	△51	225	△140
宮崎県林業技術センター (森とのふれあい施設)	収入(a)	29,036	32,966	33,681
	うち指定管理料	26,787	30,400	30,400
	うちその他収入	2,249	2,566	3,281
	支出(b)	30,274	32,543	35,188
	収支差額(a-b)	△1,238	423	△1,507

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について④

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(4)管理運営状況（令和2年度～令和4年度）

利用者の利便性やサービス向上、利用者増に関する主な取組は以下のとおり。

<共通>

- ① 積極的な広報活動（マスコミや教育機関への情報提供、チラシやダイレクトメールの活用等）
- ② 主催事業等参加者へアンケート調査の実施
- ③ インターネットの活用（主催事業等案内、利用許可申請及び予約受付等）
- ④ 研修等の内容充実及び参加者ニーズに対応した多様な研修の実施

<宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森>

- ① 県民ふれあいの森の通年開園、オートキャンプ場の通年営業の実施
- ② メンバーズ割引、子育て支援割引サービス等の実施
- ③ 苦情検討委員会（月1回）を設置し、利用者からの苦情に的確に対応
- ④ オートキャンプ場が五つ星（最高評価）を獲得

(5)評価及び課題

<宮崎県川南遊学の森>

- ① 施設内の運営管理は協定書に基づき適正に行われており、主催事業の利用者からの評価も高い。主催事業に初めて参加した人の参加のきっかけには、友人・知人からの紹介のほか、新聞広告や学校に配布したチラシによるものもあげられ、広報活動の成果が出ているといえる。
- ② 主催事業以外の利用者の増加につながる取組を行う必要がある。

<宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森>

- ① 施設利用時間の延長や利用料金の値下げ、メンバーズ割引の導入等により、利用者の利便性やサービス向上、リピーターの確保に努めている。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が落ち込む時期もあったが、マスメディアやSNSを活用した積極的な広報活動等による経営努力を行った結果、令和4年度のオートキャンプ場の利用料金収入は、過去最大となった。
また、オートキャンプ場が五つ星を獲得したことから、さらなる利用者の増加に繋げる必要がある。
- ③ 業務の効率化に努め、収支の改善を図る必要がある。

<宮崎県諸県県有林共に学ぶ森>

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業参加者数は依然として少ない状況にあるが、参加者へのアンケート調査では、良好な評価が得られている。
- ② 業務の効率化に努め、収支の改善を図る必要がある。

<宮崎県林業技術センター（森とのふれあい施設）>

- ① 研修プログラム、講師、スタッフの対応については、参加者へのアンケート調査でも良好な評価が得られており、リピーターも多い。
- ② 広報活動等も積極的に行っており、利用促進に努めている。安全管理面等の対応体制なども各規程により整備されていることや日常点検、定期点検も適正に実施されている。
- ③ さらなる利用者の増加や業務の効率化に努め、収支の改善を図る必要がある。

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について⑤

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

2 次期の募集方針について

(1)業務の範囲

宮崎県 川南遊学の森	施設の利用に関する業務 施設の維持及び保全に関する業務 森林環境教育の実施に関する業務
宮崎県ひなもり台 県民ふれあいの森	施設の利用に関する業務 施設の維持及び保全に関する業務 森林・林業に関する知識修得や自然とのふれあ いのための研修に関する業務
宮崎県諸県県有林 共に学ぶ森	施設の利用に関する業務 施設の維持及び保全に関する業務 森林・林業に関する知識修得のための研修に關 する業務
宮崎県林業技術セ ンター(森とのふれ あい施設)	施設の利用に関する業務 施設の維持及び保全に関する業務 森林・林業に関する知識及び技術の修得のため の研修に関する業務

(2)指定期間

令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

(3)基準価格

（単位：千円）

施設名	年額	指定期間総額
宮崎県川南遊学の森	7,165	35,825
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	32,882	164,410
宮崎県諸県県有林共に学ぶ森	2,867	14,335
宮崎県林業技術センター(森とのふれあい施設)	31,487	157,435

(参考)利用料金収入

（単位：千円）

宮崎県川南遊学の森	-
宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森	年額 26,155
宮崎県諸県県有林共に学ぶ森	-
宮崎県林業技術センター（森とのふれあい施設）	年額 473

(4)募集概要

施設名	募集期間	説明会	広報
宮崎県川南遊学の森	令和5年	令和5年7月25日	県公報、 県ホームページ、 新聞・テレビ、 経済団体の会報 等
宮崎県ひなもり台県民ふれあ いの森	7月6日 ～	令和5年7月27日	
宮崎県諸県県有林共に学ぶ森	令和5年	令和5年7月27日	
宮崎県林業技術センター (森とのふれあい施設)	9月7日	令和5年7月26日	

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について⑥

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(5) 資格要件

< 共通 >

- ① 宮崎県内に事業所又は事務所を有する、又は指定期間の初日までに設置が見込まれる法人その他の団体であること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ③ 宮崎県が発注する建設工事の請負又は物品の購入若しくは製造の請負等の契約に係る競争入札において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。
- ④ 県から、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けた事実がある者にあつては、当該処分の日から起算して2年を経過している者であること。
- ⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- ⑥ 団体の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮以上の刑に処せられている者がいないこと。
- ⑦ 団体の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団の関係者若しくは同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者がいないこと。
- ⑧ 国税及び地方税の滞納がないこと。

< 宮崎県川南遊学の森 >

- ① 「宮崎県川南遊学の森管理運営業務仕様書」に掲げる管理運営に必要な免許等を有する組織・人員体制を指定管理の始期までに確保できること。

< 宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森 >

- ① 宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森において、無料施設部分と有料のオートキャンプ場を一体的に適切で安全に管理運営するための総括責任者が常勤できること。
- ② 「宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森管理運営業務仕様書」に掲げる管理運営に必要な免許等を有する組織・人員体制を指定管理の始期までに確保できること。

< 宮崎県諸県県有林共に学ぶ森 >

- ① 「宮崎県諸県県有林共に学ぶ森管理運営業務仕様書」に掲げる管理運営に必要な免許等を有する組織・人員体制を指定管理の始期までに確保できること。

< 宮崎県林業技術センター（森とのふれあい施設） >

- ① 「宮崎県林業技術センター（森とのふれあい施設）管理運営業務仕様書」に掲げる管理運営に必要な免許等を有する組織・人員体制を指定管理の始期までに確保できること。

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について⑦

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(6)選定

①審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（施設所管課）	申請書類に基づいて資格要件の適否を審査
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した応募者を対象に、各応募者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（施設所管部局及び指定管理者制度所管部局）	選定委員会の審査結果を、施設所管課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県が指定管理候補者を選定する。

②指定管理候補者選定委員会委員

委員長	遠山 喜一郎	税理士
委員	高木 正博	宮崎大学農学部教授
	黒田 仁志	一般社団法人美郷町観光協会代表理事
	川上 和枝	森林環境税活用検討委員会委員
	笹岡 康則	森林環境教育推進員

③指定管理候補者選定会議委員

議長	環境森林部長
副議長	環境森林部次長（総括）
委員	環境森林部次長（技術担当）
	環境森林課長
	森林経営課長
	森林経営課森林管理推進室長
	人事課行政改革推進室長

(7)選定基準

- ①住民の平等な利用の確保
- ②公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画
- ③経費の縮減等
- ④事業計画を着実に実施するための管理運営能力
- ⑤地域への貢献等

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について⑧

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(8) 審査項目・配点

選定基準	審査項目	宮崎県川南 遊学の森	宮崎県ひな もり台県民 ふれあいの 森	宮崎県諸県 県有林共に 学ぶ森	宮崎県林業 技術セン ター（森と のふれあい 施設）
①住民の平等な利用の確保	管理運営の基本方針				
	県が示した管理の基準に対する理解及び対応 (個人情報保護への対応、情報公開への対応等)	10	10	10	10
②公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上に関する対応（利用者満足 度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映等）				
	利用者増への取組みに関する対応				
	具体的な管理運営方法	34	34	34	34
	施設の維持管理計画				
	指定管理者の業務に対する意欲				
	主催事業の企画内容等				
③経費の縮減等	利用者に対する森林・林業に関する普及啓発等				
	委託料の提案額				
	業務遂行のための適切な経費の積算				
	管理業務の効率化と経費の縮減に関する考え方	10	14	10	10

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について⑨

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

(8) 審査項目・配点

選定基準	審査項目	宮崎県川南 遊学の森	宮崎県ひな もり台県民 ふれあいの 森	宮崎県諸県 県有林共に 学ぶ森	宮崎県林業 技術セン ター（森と のふれあい 施設）
④事業計画を着実に実施するための管理運営能力	職員の能力育成	40	36	40	40
	人員等の必要な体制の確保				
	継続的に安定した運営が可能な財政基盤（法人又は団体の経営状況等）				
	過去の類似事業の実績、評価				
	安全管理及び緊急時の体制、対応				
⑤地域への貢献等	事業計画及び収支計画の具体性、実現可能性	6	6	6	6
	環境保全への対応				
	地域経済への配慮				
合計	障がい者の就労支援への対応	100	100	100	100

3 その他報告事項

次期指定管理候補者の選定について⑩

環境森林課
森林経営課
森林管理推進室

3 スケジュールについて

令和5年6月9日	第1回 指定管理候補者選定委員会 (今期の実績検証、次期の募集方針等の検討)
7月6日～9月7日	募集期間
9月中旬	指定管理候補者の選定 書類審査
10月上旬	第2回指定管理候補者選定委員会による審査 指定管理候補者選定会議による確認
10月中旬	指定管理候補者の選定
11月定例会	指定管理者指定議案の提出
議決後	指定管理者の指定
令和6年1～3月	基本協定の締結・業務の引継ぎ
4月1日	新指定管理者による業務開始